

令和 6 年 6 月 7 日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 自公・市民の会

代表者氏名 土井 光正

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目 (該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称：行政視察

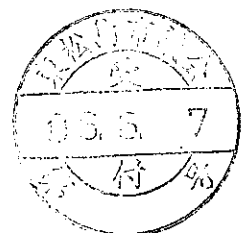
3 実施期日：令和 6 年 5 月 7 日 (火) ～ 5 月 10 日 (金)

4 活動成果：各以下のとおり

5 添付書類：各別添のとおりに

6 参加名簿

議員名(フリガナ)	備 考
ドイ ミツマサ 土井 光正	民生教育常任委員会委員
イシモリ コウジ 石森 晃寿	総務常任委員会委員
テシロギ コ 手代木 せつ子	産業建設常任委員会委員
アサノ ナオミ 浅野 直美	産業建設常任委員会委員



1. 沖縄県国頭郡本部町海洋博公園管理センター

視察日程：令和6年5月8日（木）10：00～12：00

説明者：一般財団法人沖縄美ら島財団 海洋博公園管理センター
施設課施設・設備維持管理業務責任者 屋良朝也課長
企画運営課 前川 剛課長

(1) 施設概要

海洋博公園は、1975年（昭和50年）に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念して、1976年（昭和51年）に博覧会跡地に設置された国営公園である。都市計画決定面積は77.2ha（開園面積約71.8ha）、「太陽と花と海」をテーマに、熱帯・亜熱帯都市緑化植物園、熱帯ドリームセンター、沖縄郷土村おもろ植物園、海洋文化館プラネタリウム、オキちゃん劇場、沖縄美ら海水族館等の施設を有している。

現在は沖縄の観光振興、特に本島北部の観光の拠点として中心的役割を果たし、歴史・文化、海、花・緑の3エリアで構成されている。

歴史・文化のエリアでは、太平洋諸国の海洋民族とのかかわりを示す生活用品、漁労具等約750点が展示されている海洋文化館があり、館内に大きく映し出される映像から歴史を学ぶことができる。

海のエリアでは、世界最大級の沖縄美ら海水族館が目玉となり、知名度も高く多くの国内外から多くの観光客が訪れている。面積約3haの白砂を敷きつめた人工ビーチは、平成13年に「水浴場八十八選」、平成18年には「快水浴場百選」に認定され、4月から10月末まで海水浴が楽しめる。

花・緑のエリアでは、世界的な規模の温室を設け、ランや熱帯果樹・花木等熱帯性の植物を演出展示している熱帯ドリームセンター、外国人観光客に人気の熱帯・亜熱帯都市緑化植物園などがある。

(2) 入園・入館状況

平成30年の実績では、海洋博公園4975340人、令和4年2746957人、令和5年3574913人である。

コロナ感染症が5類に移行されて以降、入域客は回復基調を続けている。これに正比例し、入園者数はコロナ流行前の平成30年の7割まで回復した。水族館は8割近く、海洋文化館、熱帯ドリームセンターにおいても7割近くまで入館者数が回復している。

(3) 環境課題への取組

海洋環境や環境保全について理解と学びを深めるため、海洋博公園ビーチ

クリーンを実施し、ボランティアを募集している。

環境教育とした研究部門もあり、参加者には環境保全エコクーポンや、美ら海水族館入場券贈呈等、インセンティブを与えている。

定員は1回20人、リピーターが多く年間240人ほどが参加している。沖縄独自の環境ゴミと思われる不発弾や、オイルタンク、中国や海外からの漂流物も多く、この取組から海が繋がっていることが実感できる。

(4) 所感

沖縄でしか体験できない環境や歴史等、観光として大きな強みであると感じるが、そのような観光地であっても、コロナ感染症の影響が大きかったことが伺える。国内はもとより、インバウンドを視野に入れた外国人観光客へアプローチすることも効果的と考えられる。ターゲットを絞った誘客方法等課題と推察する。



2. 沖縄県広報企画課管理事務所（国営沖縄記念公園「首里城公園」）

視察日程：令和6年5月9日（木）9：15～11：00

説明者：一般社団法人 沖縄美ら島財団 解説案内 田名井

（1）目的

約450年間続いた琉球王国のシンボルであり、長年にわたり沖縄県民の誇りであった首里城は、令和元年10月31日未明に発生した火災により正殿等9つの施設が焼失又は一部焼失し国内外に大きな衝撃を与えたが、その復元に向けて進む工事の進捗状況が観光振興にどのように貢献しているのかを確認する。

（2）概要

本来、1県に1カ所と定められている国営公園であるが、沖縄県内には地区を分け、2カ所存在する。海洋博覧会公園地区にある「海洋博公園」と首里城地区にある「首里城公園」である。どちらも「一般社団法人 沖縄美ら島財団」が管理運営している。

中でも「首里城跡」は、世界遺産にも登録されている。

（3）視察内容

来場者サービスの一環で、イヤホンガイドを使ったガイドが行われた。首里城ガイダンス施設である首里杜館（すいむいかん）にて全体の事業内容の説明があり、その後、守礼門、歓会門や実際に焼け落ちた龍頭や大龍柱補修展示室、そして復元整備が進む正殿建屋の各階において現地説明を受けた。

現場では、かつて正殿があった場所をすっぽりと覆う鉄骨3階建ての建屋が建てられ、その中で全国から集まった宮大工の皆さんが作業をしていた。ベテランの宮大工の方々が若い世代へと仕事を継承する姿、その作業工程はガラス張りの建屋内で行われているため、外から容易に窺い知ることができ多くの来訪者が訪れていた。

火災の原因は不明とのことであったが、2000年にはユネスコ世界遺産に登録された歴史的建造物の防災面における対策として、各所に防犯カメラ、スプリンクラーの設置など、様々時代に合わせた復元手法が検討されているという事であった。

那覇市では首里城修復にあたって、火災の翌日の2019年11月1日から目標1億円としてクラウドファンディングでふるさと納税を呼びかけたところ、約9億5000万円が集まり2020年3月31日でサイトを終了した。

（4）所感

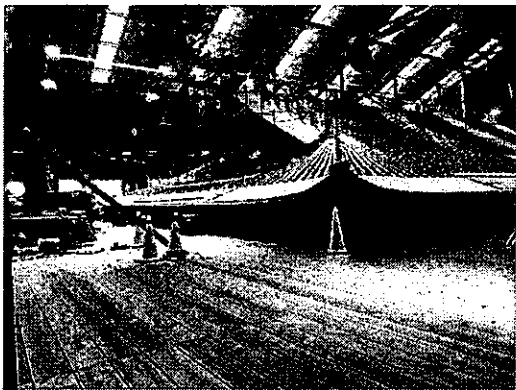
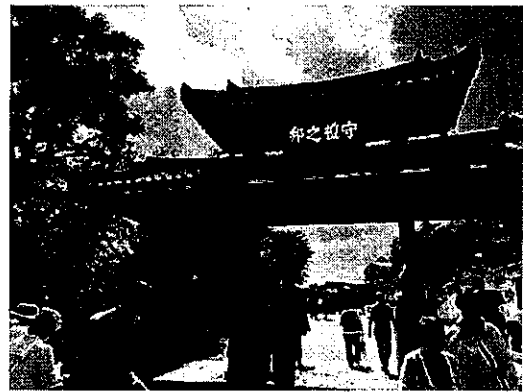
今回の首里城復元事業においては、「首里城復元」「段階的公開」「観光振興への貢献」といった取り組みの中、これまでなかった「復元工事も観光資源である」ということを実践されていた。

また、公共事業でありながら、単純作業で誰でも参加できる工程については広くボランティアに委託し、多くの方が首里城復元に参画しているという自負心を抱かせる工夫がなされていたことは、市民がその完成物に対し長期

間にわたり愛着心を持ち続けられる工夫がなされていて、官民一体となって取り組んでいることが理解できた。

このことは、観光を主体とする本市にも当てはまるものがあり、様々な事業を行う際に、行政主導ではなく、市民を巻き込んだ協働で取り組む大切さ、そして現在ある資源を観光にどう結びつけられるか、可能な限りの情報公開、国や県と事業の進行にあたっての十分な協議が大切であると感じた。

令和8年の完成を目指しているとのことであったが、その作業工程の一部を視察することができた。できれば完成後の首里城を見てみたいと思っている。もしかしたら、あの復元作業を見た人達も完成した正殿を見たいと思っているのではないか。それは、再度足を運ぶことに繋がっていると自分なりに納得し、本市の観光について考える有意義な視察であった。



3. 那覇市役所環境部環境政策課からのヒヤリング

視察日程：令和6年5月9日（木）13:30～15:00

説明者：宮良環境部副部長兼環境政策課長、眞榮平環境政策課温暖化対策グループ主幹、八幡環境政策課温暖化対策グループ主査
運天議会事務局調査法制課主任主事

(1) 那覇市の概要

那覇市は、沖縄県の沖縄本島部に位置し、面積が41.46㎢ 人口310,431人で人口密度が高い中核都市である。気候は、亜熱帯・海洋性気候の下、本土とは異なる固有の自然環境や生態系を有し、政治・経済・文化の中心でもある。

(2) 調査内容

1) 2050年までに二酸化炭素排出ゼロとする「ゼロカーボンシティ宣言」について

① ゼロカーボンシティに関する取組

- ・ 公共施設等への安定的かつクリーンエネルギー供給
- ・ 公共施設等への太陽光発電設備及び蓄電池の導入促進
- ・ 災害拠点・避難所への多様なエネルギーの供給

② 環境負荷に配慮したエネルギー利用の促進

- ・ 公共施設、市内の道路・公園の街灯へのLED化の導入
- ・ 新規建設の公共施設のZEB化(省エネ化、創エネ化)の検討
- ・ 公共施設等のエネルギー利用の最適化に向けた民間企業との連携

③ 公用車の取組

- ・ 公用車のゼロカーボン・ドライブの推進
- ・ 公用車のEV等次世代自動車への転換、再生可能エネルギー電力の活用

④ 官民あがての取組

- ・ 産業部門等の温室ガス排出量の削減
- ・ 民間企業における省エネ・機器の導入及び環境に優しいエネルギー利用の促進

2) 電力会社との包括協定について

エネルギー、環境、まちづくり、次世代教育等について緊密に連携・協力することで、那覇市の地域脱炭素の推進及び持続可能なまちづくりの実現を目指し、沖縄電力と2024年1月31日に協定を結んでいる。

3) 市環境設計基本計画の改定内容について

那覇市環境基本条例に基づく「第2次那覇市環境基本計画」、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「那覇市地球温暖化対策実行計画」がともに令和5年度で終期を迎えることから2つの計画を統合し、気候変動適応法に基づく「那覇市地域気候変動適応計画」を包含した「第3次那覇市環境基本計画」を令和4年度から令和5年度の2か年かけて策定を行った。本計画の中で温室効果ガス排出量の削減目標について、2023年度までの中期目標、2050までの長期目標の2つの設定を行った。

4) 具体的な脱炭素事業の内容について

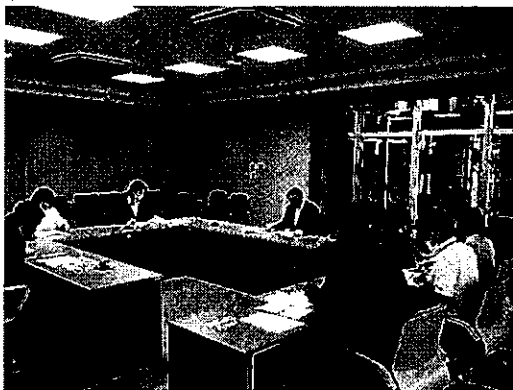
那覇市は、台風の影響を受けやすい地域のため、陸屋根が多く、木造住宅は少ないので一般住宅への太陽光パネルによる発電は、難しい。したがって、公共施設への太陽光発電や、蓄電池の導入を進め、脱炭素化を進めている。

5) 日照条件に恵まれたメガソーラー等の建設がされているが。再エネ電源の出力制御についての対応について

沖縄電力は、1月から3月に9回程度出力制御を実施する可能性を示唆しましたが、これまでは、実施されていない。

(3) 所 感

那覇市の気候や、環境に配慮した、那覇市ゼロカーボンシティ宣言や沖縄電力との包括連携協定を締結するなどの政策で温室効果ガスを削減している点では、本市の脱炭素の取組に参考になった。



4. 航空自衛隊那覇基地視察

日 時：令和6年5月10日(金曜日) 10:30～12:00

場 所：沖縄県那覇市字当間301

航空自衛隊那覇基地第9航空団司令部

対応職員：第9航空団司令兼那覇基地司令 鈴木繁直

第9航空団司令部管理部長 能勢 稔

(1) 視察内容

1) 基地指令との懇談

陸・海・空の基地を持つ那覇基地について台湾有事や南シナ海有事等における基地の役割の再確認、及び最近の自衛隊機による事故についての対応策、及び市民への基地対策等について鈴木基地指令から現状を伺った。

国内のスクランブル発進は、年間500回から1000回位あるがその内、65%は那覇基地の対応となっていて、年々、増加傾向にあり緊迫度が高くなってきている。不測の事態に備え、様々な訓練を行っている。自衛隊機の事故については、迷惑をかけていて残念としか言いようがない。再発防止に向け取り組んでいる。市民への基地対策について、先ず基地周辺の住民との強い絆をつくり上げることが重要であり、松島基地と同様に基地を開放した行事を開催している。又、隊員も地域で行われる様々な行事等に積極的に参加している。

2) 基地の沿革と概要説明

能勢管理部長から基地の歴史を踏まえ概要説明があった。(別添資料)その後、基地内を視察しF35戦闘機の説明を受けた。

(2) 所 感

今回の視察で日本の国防において那覇基地は、重要な存在である。四方を海で囲われている日本は、空と海からの武力攻撃を阻止しなければならないが、必要な場所に高速で展開できる戦闘機なしではとても対処できない。世界の科学技術の発展は日進月歩で、防衛装備も先端技術のかたまりになっている。我が国では、科学技術が高度化し一国では対応不能になっている状況から、イギリス、イタリアとの共同開発を行う事を決めているが専守防衛のために抑止力として必要なことが現地に来て改めて感じた。

市民への基地対策としての航空祭行事でブルーインパルス展示飛行が人気であり、松島基地に招聘の要望を行っているとのことで松島基地の存在感がここでもあることを感じた。今後も、自衛隊との共存共栄で各課題を解決していきたい。

